

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 ソディック

上場取引所 東

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画本部長 (氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,962	△48.6	△1,322	—	△1,104	—	△999	—
21年3月期第1四半期	13,546	—	△257	—	475	—	△172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△20.19	—
21年3月期第1四半期	△3.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	79,666	27,309	32.1	516.07
21年3月期	84,351	27,401	30.3	516.38

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 25,551百万円 21年3月期 25,567百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,800	△45.7	△2,750	—	△2,800	—	△2,950	—	△59.58
通期	39,000	△28.5	△3,100	—	△3,200	—	△3,500	—	△70.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 53,432,510株 21年3月期 53,432,510株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,920,251株 21年3月期 3,919,716株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 49,512,466株 21年3月期第1四半期 51,493,673株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営環境は、前連結会計年度からの金融危機による世界的景気後退局面にあり、生産減による企業収益の悪化、在庫調整や設備投資の低迷など、深刻な状況が継続いたしました。

当社グループにおきましても、主要な顧客である金型業界の設備投資が低調に推移するなど、予断の許さない状態が続きました。このような厳しい経営環境に対応するため、固定費をはじめとする諸経費を徹底的に削減するとともに、経営基盤がより安定するように食品機械事業など新たな分野への展開を積極的に押し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比65億83百万円減（48.6%減）の69億62百万円となりました。利益面では、営業損失は13億22百万円（前年同四半期は2億57百万円の営業損失）、経常損失は11億4百万円、（前年同四半期は4億75百万円の経常利益）、四半期純損失は9億99百万円（前年同四半期は1億72百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

工作機械事業 …国内市場においては主要な顧客である金型業界の設備投資が依然として低調なまま推移したものの、海外市場においては中国など回復の兆しが表れ始めた地域もありました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比39億63百万円減（47.0%減）の44億73百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機の販売においては、LED向けを中心に需要が回復傾向にありました。また、液晶パネルの検査装置用の精密XYステージについては、液晶製造関連業界向けの需要が堅調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比20億89百万円減（58.7%減）の14億69百万円となりました。

#### 精密金型・

精密成形事業 …当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っておりますが、顧客の在庫調整の影響などにより、生産量は大幅に減少いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比6億91百万円減（57.7%減）の5億6百万円となりました。

食品機械事業 …当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開しております。近年の食品業界では、食の安全が注目されておりますが、当事業においてもトレーサビリティシステム開発など、お客様の需要にお応えする製品の開発・販売を行っております。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億53百万円増（127.9%増）の4億52百万円となりました。

その他の事業 …大型ファインセラミックスの製造販売及び金型生産統合システムの販売は、工作機械の生産・販売量の減少に伴い低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1億40百万円減（63.8%減）の79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本 …国内においては、主力製品である放電加工機の販売が金型業界向けを中心に低迷しており、回復の兆しの見えない状況で推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比73億75百万円減（59.9%減）の49億32百万円となりました。

北・南米 …当地域においては、医療機器や航空宇宙産業向けなどの先端分野において手堅い需要が見られました。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比4億95百万円減（44.3%減）の6億23百万円となりました。

欧州 …近年の順調な経済成長により市場が拡大傾向にあったロシアやトルコなどの地域においては、昨年下半年以降の世界的景気減速の影響が特に顕著であり、全体として需要は大きく減少いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比10億36百万円減（57.1%減）の7億77百万円となりました。

アジア …米国向けの耐久財やその部品の製造分野における需要ははまだ回復していませんが、中国の内需を中心に回復の兆しが見られ始めました。また、当地域には当社グループの生産拠点がございりますが、当第1四半期の生産量は抑制されております。以上の結果、当地域の売上高は前年同四半期比38億89百万円減（63.9%減）の21億99百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末と比較して、資産は46億84百万円減少し、796億66百万円となりました。主な減少要因としては、受取手形及び売掛金が39億68百万円減少したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、45億92百万円減少し523億57百万円となりました。主な減少要因としては、支払手形及び買掛金が22億17百万円、短期借入金が13億61百万円減少したことなどがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、92百万円減少し273億9百万円となりました。主な減少要因としては、四半期純損失9億99百万円などがあげられます。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ・工事契約に関する会計基準の適用

一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結累計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約において、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

当第1四半期連結累計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響もありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,697	18,717
受取手形及び売掛金	9,499	13,467
商品及び製品	5,550	5,997
仕掛品	5,516	5,933
原材料及び貯蔵品	5,842	5,753
その他	1,970	2,321
貸倒引当金	△839	△892
流動資産合計	46,236	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,061	18,732
機械装置及び運搬具	13,174	12,956
その他	11,798	11,725
減価償却累計額	△18,280	△17,765
有形固定資産合計	25,754	25,649
無形固定資産		
のれん	2,507	2,617
その他	880	889
無形固定資産合計	3,388	3,507
投資その他の資産		
その他	4,661	4,293
貸倒引当金	△374	△395
投資その他の資産合計	4,286	3,897
固定資産合計	33,430	33,053
資産合計	79,666	84,351

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507	5,724
短期借入金	26,752	28,113
1年内返済予定の長期借入金	2,420	2,451
引当金	466	702
その他	5,958	5,818
流動負債合計	39,104	42,809
固定負債		
社債	1,176	1,226
長期借入金	9,631	10,095
退職給付引当金	993	944
引当金	216	351
その他	1,235	1,522
固定負債合計	13,253	14,140
負債合計	52,357	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	696	1,698
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	26,286	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	△135
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	△761	△1,579
評価・換算差額等合計	△734	△1,721
新株予約権	63	71
少数株主持分	1,693	1,762
純資産合計	27,309	27,401
負債純資産合計	79,666	84,351

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,546	6,962
売上原価	9,661	5,415
売上総利益	3,884	1,547
割賦繰延利益戻入	5	1
割賦繰延利益繰入	2	—
売上利益	3,888	1,549
販売費及び一般管理費		
人件費	1,705	1,107
貸倒引当金繰入額	28	120
その他	2,411	1,644
販売費及び一般管理費合計	4,145	2,872
営業損失(△)	△257	△1,322
営業外収益		
受取利息	17	4
受取配当金	37	7
為替差益	706	434
その他	160	177
営業外収益合計	921	624
営業外費用		
支払利息	137	173
持分法による投資損失	—	16
シンジケートローン手数料	—	150
その他	51	66
営業外費用合計	188	406
経常利益又は経常損失(△)	475	△1,104
特別利益		
前期損益修正益	37	—
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入益	16	107
その他	1	38
特別利益合計	56	146
特別損失		
前期損益修正損	92	—
過年度製品保証引当金繰入額	81	—
特別退職金	—	65
その他	0	9
特別損失合計	174	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△1,032
法人税、住民税及び事業税	457	6
過年度法人税等	△104	△27
法人税等調整額	33	69
法人税等合計	386	48
少数株主利益又は少数株主損失(△)	142	△81
四半期純損失(△)	△172	△999

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	356	△1,032
減価償却費	692	747
のれん償却額	88	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△101
受取利息及び受取配当金	△54	△12
支払利息	137	173
為替差損益(△は益)	△380	△175
固定資産除売却損益(△は益)	△1	8
売上債権の増減額(△は増加)	3,635	4,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,140	1,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△608	△2,516
未払金の増減額(△は減少)	△330	△175
その他	591	△151
小計	997	2,261
利息及び配当金の受取額	61	12
利息の支払額	△128	△141
特別退職金の支払額	—	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△564	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	2,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△430	△200
有形固定資産の取得による支出	△510	△135
有形固定資産の売却による収入	208	57
無形固定資産の取得による支出	△86	△33
無形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	△1,180	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△234
関係会社株式の売却による収入	—	8
貸付けによる支出	△1,523	△107
貸付金の回収による収入	29	43
その他	△56	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,533	△628



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	641	△1,405
長期借入れによる収入	2,002	—
長期借入金の返済による支出	△530	△524
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△653	△0
配当金の支払額	△518	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△80
少数株主への配当金の支払額	△147	—
その他	△35	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	△2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,409	△220
現金及び現金同等物の期首残高	19,781	18,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371	18,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,432	3,556	1,557	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2	53	60	(60)	—
計	8,437	3,558	1,610	13,606	(60)	13,546
営業利益または営業損失(△)	274	53	△172	155	(412)	△257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益が「工作機械事業」で15百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,472	1,469	506	452	62	6,962	—	6,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	—	17	18	(18)	—
計	4,473	1,469	506	452	79	6,981	(18)	6,962
営業損失(△)	△570	△171	△105	△77	△6	△930	(392)	△1,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,432	3,556	1,196	193	168	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2	1	5	51	65	(65)	—
計	8,437	3,558	1,198	198	219	13,611	(65)	13,546
営業利益または営業損失(△)	274	53	△50	△98	△23	155	(412)	△257

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,552	1,062	1,812	2,118	13,546	—	13,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,755	56	1	3,969	7,783	(7,783)	—
計	12,308	1,118	1,814	6,088	21,329	(7,783)	13,546
営業利益または営業損失 (△)	135	17	113	△145	122	(379)	△257

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業損失が「アジア」で15百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,277	612	702	1,370	6,962	—	6,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	10	75	828	1,569	(1,569)	—
計	4,932	623	777	2,199	8,532	(1,569)	6,962
営業損失 (△)	△779	△22	△113	△537	△1,452	130	△1,322

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,252	1,909	3,988	7,151
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	13,546
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	9.2	14.1	29.4	52.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国または地域  
     北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ  
     欧州……ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス  
     アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	653	778	2,315	3,747
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	6,962
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	9.4	11.2	33.2	53.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。  
 (2) 各区分に属する主な国または地域  
     北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ  
     欧州……ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス  
     アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。